

在日インドネシア人コミュニティにおける 子どもたちの言語習得

——対話型アセスメント、インタビュー、参与観察を用いた探索的調査報告——

吹 原 豊

Abstract

This research was conducted mainly through Dialogic Language Assessment known as DLA, interviews and participant observations. As a result, it was observed that there are significantly different degrees of ability regarding content learning even among children of the Indonesian community in Oarai Town who were born and grew up in Japan. The reasons of the difference are inferred to be different definiteness about future outlook, amount of book reading, and autonomy of learning. These factors are quite likely to be related to the self-confidence and eagerness of learning.

Key words: Children's Acquisition of Language, Dialogic Language Assessment (DLA), Interview, Participant Observation

1. はじめに

グローバル化の進展に伴い、多文化・多言語環境に育つ年少者（CLD児：Culturally Linguistically Diverse Children）もその数を増している。CLD児には海外・帰国児童生徒、外国人児童生徒、国際結婚家庭の子どもなどが含まれるが、平成28年度の文部科学省の調査によると、日本の公立の小・中・高等学校等には日本語指導が必要な外国人児童生徒が34,335人、日本国籍を持つ日本語指導が必要な児童生徒が9,612人在籍しているという¹。これらの子どもたちには、日常会話が十分にできない児童生徒だけではなく、日常会話ができてでも学年相当の学習言語の能力が不足し、学習活動への参加に支障が生じている者が含まれる。通常そうした児童生徒に対応するため、児童生徒の人数に応じて日本語指導を担当する教員（以下、日本語指導教員）が配置されるのであるが、日本語指導教員のうち日本語教育を専門的に学んだ経験を持つ者の割合はきわめて低い。また、日本語指導教員および受け入れ教育機関のCLD児に対する理解や経験にも差があり、日々担当する子どもたちやその保護者に対応するだけで精一杯で

1 文部科学省（2018）『「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成28年度）」の結果』について」文部科学省ホームページ（2018/09/12アクセス http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/06/1386753.htm）。

あることが多い。結果的に、現状では対象児童生徒のライフコース²に目を配り、高校進学およびそれ以降の学びをも見据えた適切な教育が行われているとはいいいがたい状況が存在する。

また、他方では、母語の特定の必要性とともにも母語を学校教育の初期段階での使用を含む「第1言語」としてとらえ、その保持をサポートすることの緊急性も提唱されている（湯川 2006）。しかし、そもそも母語教育の意義が理解されていない場合を始め、地域性他の要因によってそれぞれ異なる母語教育が試行錯誤されているのが現状であるといえる。

日本とカナダにまたがって CLD 児の研究に長く関わってきた中島は、トロント大学のバイリンガル教育理論の権威であるジム・カミンズの教育理論を紹介する論考（Cummins 1981; カミンズ・中島 2011）の中で、言語能力の内部構造を、①会話の流暢度（CF: Conversational Fluency よく慣れている場面で相手と対面して会話する力）、②弁別的言語能力（DLS: Discrete Language Skills 言語とリテラシーの規則的な側面に関する力）、③教科学習言語能力（ALP: Academic Language Proficiency ますます複雑になる話し言葉と書き言葉を理解し、かつ産出する力）の3つに分けて説明している。CLD 児の学校教育という文脈の中では、習得までの時間が長く、「学校という文脈で効果的に機能するために必要な一般的な教科知識とメタ認知ストラテジーを伴った言語知識」というカミンズ自身の定義付けがなされている ALP の重要度が高いとされることが多いが、3つの能力は相互に関連もしており、場面依存度と認知力必要度の連続性の中に位置するものであるため総合的に進展させることが肝要であろう。

2. 調査の背景

筆者はこれまで13年以上にわたり、茨城県東茨城郡大洗町のインドネシア人コミュニティ（以下、大洗コミュニティ）において、移住労働者の日本語習得の実態調査（吹原・助川 2012a）を行っている。同調査においては、大洗コミュニティ成員の日本語使用の実態を細部にわたって調査し、日本語口頭能力を測定するために100人の移住労働者³に対する OPI（Oral Proficiency Interview）を行った。その結果、95パーセントが初級レベルの日本語能力にとどまり、ジョン・シューマンがいわゆる「ピジン化仮説（Schumann, J. 1978）」で主張したような現象が厳然として起きていることを確認した。また、この調査に並行して、在日インドネシア人子女のバイリンガル化に関する調査（吹原・助川 2012b）、および母語保持に関する調査（助川・吹原 2013）も行っている。前者では大洗コミュニティのすべての就学児童生徒（調査当時）を対象にし、FROG STORY という文字なし絵本を用いたストーリー構成タスクを実施した。そして、それに

2 嶋崎（2012）は、「ライフコースとは、生涯期間にわたる社会的役割のキャリアならびに役割移行からなる軌道に関する社会的・文化的なパターン化である。それは個人の行為、組織的過程、制度的・歴史的諸力の所産である」（嶋崎 2012: 1299-1300）としている。本稿では、齋藤（2011）に倣って、対象とする子どもたちが成人するまでの来日の経緯、就学、進学、就職などの営みをライフコースとしてとらえることにする。

3 一部の例外を除いて、ほぼ全員が成人。

よって日本語能力とインドネシア語能力に関わる発話データを収集し、分析を行った。また、そのほかに、児童生徒本人をはじめ、両親やインドネシア人コミュニティ内外の関与者へのインタビュー、参与・非参与観察等を行った。それらの結果、言語能力の向上にはクラブ活動への参加、日本人の友人のネットワーク、両親の日本語や日本人に対する心的態度が強く影響しているということが明らかになってきた。

一方、後者では、前掲のカミンズ・中島の「母語の教育上の役割」に着目し、インドネシア人児童生徒の母語保持・母語教育に関する調査を行った (Cummins 1981; カミンズ・中島 2011)。その結果、従来大洗コミュニティでは母語保持に関する取り組みは見られず、大多数の家庭では夫婦の間ではインドネシア語（あるいはマナド語と呼ばれる言語変種）を用い、親子の間では、特に子どもが学齢期の場合は、（大多数の両親が日本語初級話者であるにも関わらず）日本語を中心としたやり取りが行われていたことがわかった。しかし、その後、筆者の大洗コミュニティへの継続的な関わりの影響もあり、大洗コミュニティの中に母語保持の重要性に関して一定の理解が生まれ、近年家庭やキリスト教会の活動の中でそれを意識した取り組みが行われるようになってきたことが確認できた。

そうした一連の調査活動を経ながら、浮かび上がってきた課題は、CLD 児の言語能力を多面的に評価する方法であった。記憶した物語の再生を専らとした前述のストーリー構成タスクだけでは十分ではないと感じるようになっていたのである。

そのような折、平成26年度から小中学校での「外国人児童生徒等に対する日本語指導」を、正規教育課程として位置付ける「特別の教育課程」が実施されることが決まった。また、それに関連して、文部科学省の「外国人児童生徒の総合的な学習支援事業」の一環として対話型アセスメント (Dialogic Language Assessment: 略称 DLA) が開発された。

DLA は、日本語能力に限られる中で、最大の認知活動を引き出そうとするものであり、子どものできることの最大値を把握し、同時に子どもの能力を伸ばす機会となる測定法であるとされている (文部科学省初等中等教育局国際教育課 2014)⁴。子どもの能力を単なる数字に置き換えるものではなく、評価の実施過程そのものをも学びの機会としてとらえるところに特徴および特長がある。しかも、口頭能力だけでなく、識字や作文能力をも扱うことができる総合的なアセスメント法であるため、本研究で DLA を採用することにした。

3. DLA で測定するものおよび DLA の具体的な手順

以下に、DLA で測定するものは何かということから、その構成と内容、進め方、測定方法にいたるまでの概要を述べる。ここで述べる内容は、文部科学省初等中等教育局国際教育課が刊行し、Web 上でも公開している前掲の『外国人児童生徒のための JSL 対話型アセスメント』中

4 文部科学省初等中等教育局国際教育課 (2014) 『外国人児童生徒のための JSL 対話型アセスメント DLA』。

の記述によるものである。

DLA は、「導入会話」と「語彙力チェック」から成る＜はじめの一步＞と、＜話す＞、＜読む＞、＜書く＞、＜聴く＞の4つの言語技能から構成されている。DLA のそれぞれのテストは、おおむね以下に示すような言語能力の測定を狙いとしている。

表1 DLAで測定するもの

測定能力 テスト名	① CF（会話の流暢度）	② DLS（弁別的言語能力）	③ ALP（教科学習言語能力）
◆導入会話	○		
◆語彙力チェック		○	
●DLA＜話す＞	○	○	○
●DLA＜読む＞		○	○
●DLA＜書く＞		○	○
●DLA＜聴く＞			○

◆が付記されているテストは＜はじめの一步＞に含まれる

進め方であるが、実施方法は「対話」を重視し、マンツーマン形式で行う。所要時間の目安は、全体で45分～50分以内である。まず、＜はじめの一步（「導入会話」および「語彙力チェック」）＞の実施を通して、ラポールを築き、子どもが持つ力を存分に発揮できるように配慮するとともに、4つの言語技能別テストが可能であるかどうかを確認する。どの言語技能別テストを選択するかは、実施者が決める。テストの実施に際し、子ども自身と保護者の同意を得たうえで、録音、あるいは録画する。

DLA の開発にあわせて、子どもの日本語能力を6段階の「ステージ」に分けて総合的かつ多面的に記述した「JSL 評価参照枠＜全体＞」が作成されている。

表2 JSL 評価参照枠＜全体＞

ステージ	学齢期の子どもの在籍学級参加との関係	支援の段階
6	教科内容と関連したトピックについて理解し、積極的に授業に参加できる	支援付き 自律学習段階
5	教科内容と関連したトピックについて理解し、授業にある程度の支援を得て参加できる	
4	日常的なトピックについて理解し、学級活動にある程度参加できる	個別学習 支援段階
3	支援を得て、日常的なトピックについて理解し、学級活動にも部分的にある程度参加できる	
2	支援を得て、学校生活に必要な日本語の習得が進む	初期支援段階
1	学校生活に必要な日本語の習得が始まる	

また、表2で示したものに加え、4つの言語技能別の「JSL 評価参照枠＜技能別＞」も作成されている。日常の授業態度やテストの結果などとあわせて、総合的に日本語能力の発達段階を評定し、今後の支援の必要度を判断するためである。

技能別のテストの実施後、技能別に用意された「診断シート」を使用し、パフォーマンスの

レベルの採点・評価を行う。そして、得られた結果をもとに、「JSL 評価参照枠<技能別>」のステージの記述文を参照しながら、ステージの判定を行うことになる⁵。

4. 調査の目的

本稿では、これまでに大洗コミュニティの成員や関与者⁶との間に培ってきたラポールを生かしつつ、同コミュニティで行ってきた研究の成果を発展的に継承し、子どもたちの言語習得を対話型アセスメント、インタビュー、参与観察を用いて調べ、それに関与する諸要因の分析を行った結果について報告することを目的とする。

5. 現在までの進捗状況

調査は筆者と共同調査者⁷の2人で行った。DLAの実施は筆者が行い、その間、共同調査者は撮影や録音等の業務を担当した。また、インタビューや参与観察も2人で行った。いずれの調査によって得られたデータも2人で共有し、それをもとに共同で分析・考察を行った。

2015年12月から2016年1月にかけて大洗コミュニティの学齢期の子どもたちのうち小学校（2校）に通う11人を対象に、DLAを実施した。実施したDLAは、その必要度と子どもたちの負担を勘案して<話す>を中心に行い、状況が許した場合はDVDの視聴を含んだ<聴く>も実施した。それは子どもたちの言語能力を測ることによって、今後必要な学習支援についてのデータを得るためである。DLAは、11人すべてを録音したもの、1人分の録音音声に問題があったため、それを除く10人分のデータをもとに分析を行うことにする。

表3 DLA対象者リスト

対象	性別	学年	DLAの種類	生年月日および来日時期	家での言語	きょうだい
A	男	6	話す／聴く	2003年9月生。2012年6月来日。	イ／日／英	妹
B	男	4	話す／聴く	2005年7月生／日本生まれ。日イを往復。小学1年から日本	イ（祖母とは日）	妹（在インドネシア）
C	女	6	話す／聴く	2003年5月生。2009年5月来日	イ／日	C,Dはきょうだい
D	男	3	話す／聴く	2007年3月生。2009年5月来日	イ／日	
E	男	6	話す／聴く	日本生まれ／育ち 2003年9月生	日	兄2人
F	男	5	話す	日本生まれ／育ち 2004年12月生	日	F,Gは双子、他弟2人
G	男	5	話す／聴く	日本生まれ／育ち 2004年12月生	日	
H	女	3	話す／聴く	日本生まれ／育ち 2006年5月生	イ／日	
I	女	6	語彙力日／イ	2003年12月生。2015年5月来日	イ	姉中1、弟
J	男	6	話す／聴く	2003年4月生。2004年8月～2009年6月、2012年4月～	イ	姉中2

5 筆者は2013年9月に開催された「『多言語対話型評価法』テスター・指導者養成 DLA ワークショップ」に参加し、DLAの理論と手法について学んだ。その後、2017年8月に開催されたDLA実践者養成のための講師育成研修も受講している。

6 consociates：ある期間にわたって、ある程度の親しさをもって関係を保つ人々。

7 助川泰彦東京国際大学教授。

5-1. DLAの結果わかったこと

10人のうち来日してからの期間が短いIを除いてはCFおよびDLSに関して大きな問題は見られなかった。しかし、ALPに関しては残りの9人の間でもかなりの差異が見られた。ここで、9人の中でも教科学習言語能力の観点から対照的な事例であると考えられるAとBを取り上げ、その要因について分析を試みたい。まず、AとBの両名について、子どもの日本語能力に関わる4大要因であるとされる母語、年齢、入国年齢、滞日年数を見ていきたい。

表4 4大要因

	母語	年齢	入国年齢	滞日年数
A	英語 / インドネシア語	12歳7か月	10歳1か月	3年6か月
B	インドネシア語 / 日本語	10歳5か月	日本生まれ	3年9か月以上 ⁸

Aは調査当時6年生であった。両親はともにインドネシア人であり、家庭内でも夫婦間ではインドネシア語を使用していた。しかし、アメリカで生育したA自身は英語が最も得意だとのことであった。インドネシア在住の祖父が元英語教師であり、家族間においても英語の重要性については十分に認識されていることもあり、来日後も町内の保育園で開催される英語講座に通わせているほか、両親もAに対して英語で話しかけているという。本人および両親の認識からAの第一言語は英語であると推察される。

一方、Bは調査当時4年生であった。両親はともにインドネシア人である。母語に関しては、家庭内でインドネシア語中心の生活を送っていることからインドネシア語であると考えられるが、同居している祖父母のうちの祖母とはよく日本語で話すという。小学校入学以降現在まで教育言語は日本語であるため、現在、読み書き⁹はもとより会話に関しても日本語優位となっている。そうした状況からBの第一言語は日本語であると推察される。

以上をふまえて、これからA、Bの両名を対象に行ったDLAの結果について見ていきたい。

まず、前述のようにAはインドネシア人の父母とともにアメリカで生育したのち3年半前に来日した児童である。来日当初こそインドネシア語、英語、日本語の間で混乱が見られ、日本語の習得に困難があるように見受けられたものの、DLAの実施時点では大きな進歩が見られた。Aに対するDLAは、①導入会話、②語彙力チェック（日本語のみ実施）を行い、その後に、〈話す〉へと進めた。〈話す〉の「認知会話」に関しては、「お話」カードの物語再生タスクを、（内容を一部忘れたためか）物語に一部変更を加えながらもこなしたうえに、「環境問題」カードを見て、まとまりのある話をすることもできた。そのため、JSL参照枠に照らしてのステージ判定を6とした。続いて、DLA〈聴く〉を実施した。テーマは「エネルギー」と「地震」の

8 日本生まれであり、基本的には日本で育っているが、学齢期以前にインドネシアへの長期帰国も経験しており、正確な滞日年数は不明である。小学校入学後は短期間の一時帰国を除いて日本に滞在。

9 本人によると、ローマ字の読み書きはできず、したがってインドネシア語の読み書きはできないとのことであった。

2つを選んだ。「初歩レベルのまとまりのある話を聴く力を測る」必要はないと判断し、「教科の授業を聴く力を測るため」のものとして採用した。結果として、いずれのテーマに関しても十分な理解力を示していたため、JSL 評価参照枠に則った判定はステージ6とした。A の場合は、認知会話に関しても学年相当以上の理解力を示していた。

一方、4年生のBは、日本で生育しているうえに1年次から日本で小学校に通っており、会話の流暢度には問題がなかった。そのため、DLA は、①導入会話、②語彙力チェックを行った（日本語のあとにインドネシア語でも実施）後に、③＜話す＞（「基礎会話」→「タスク会話」→「認知会話」）の順に進めた。語彙の中で「口」はわかっても「唇」は出てこなかったことや「木」はわかっても、「葉」「枝」が出てこないという点がやや気になったものの「タスク会話」までは問題が見られなかった。しかし、「認知会話」に関してはまとまりのある話ができなかった。JSL 参照枠に照らしてみたところ、「文の質・文法的正確度」や「流暢さ」は優れていたが、「教科内容と関連したトピックについてまとまりのある話ができなかった」ため、ステージは4と5の間であると判定した。さらに、通常のクラスにおいてどの程度日本語を理解しているかを判断するため＜話す＞の後に、DLA ＜聴く＞を実施した。テーマは「うんどうかい」と「ごみのゆくえ」の2つを選んだ。それらの映像はいずれもBの年齢がその対象の年齢枠（8－10歳）に含まれているものである。前者は「初歩レベルのまとまりのある話を聴く力を測るための聴解用DVD」に属し、後者は「教科の授業を聴く力を測るための聴解用DVD」とされている。結果として、「うんどうかい」に関しては、筆者が質問を何度か言い換えることによって何とか正答を引き出すことができた。しかし、「ごみのゆくえ」に関しては、内容について質問の仕方を工夫しながら繰り返し確認を試みたものの、「おぼえていません」や「忘れました」という回答が続くのみであった。DLA の終了後にBに確認したところ、「ごみのゆくえ」は「普通の学校の勉強のような内容であまり面白くなかった。」と述べており、教科内容に対する関心の低さもうかがわれた。また、＜聴く＞の活動について（全体として）「少し難しかった」と述べていたことから、JSL 評価参照枠に則った判定はステージ4とした。B の場合、今回実施したDLA から見ると、認知会話への対応が課題であるように感じられた。

5-2. インタビューや参与観察等の結果わかったこと

DLA をはじめ、インタビューと参与観察のデータを共同調査者とともに分析したところ、A が教科学習言語能力を急速に高めた背景には、明確な将来展望、豊富な読書量、自律学習の意識の高さがあることがわかってきた。具体的には、A は病に苦しむ人を救いたいという気持ちから、将来は医師になるという夢を持っている。そして、アメリカで生育し、英語が堪能なため、インターネットを駆使して、自分の関心に合った情報を世界中から集め、それらの情報を自分なりに理解して取り入れている。また、A は読書好きであり、すでに小学校の図書館にある本のうち100冊以上を読破したという。さらに、A の事例で特筆すべきなのは、A が自らの日本語能力を評価し、それに合わせた行動を取っていることである。A によると、来日後約3か月で日本語の日常会話は大丈夫だと思えるようになり、その2か月後には読み書きにも問題を

感じなくなったという。そのため、日本の小学校で学び始めてから6か月足らずの段階で自ら学校に申し出て、日本語クラス（取り出し授業）をやめ、通常クラスのみで授業を受けることにしたという。また、現在は在籍する小学校で校長から日本語とインドネシア語の通訳を任されているという。学校において周囲の人びとから評価され、他の人にはない能力を発揮できる役割を与えられることなどにより、日本語においても学齢相当以上のALPを見せるとともに、学習意欲の高さと、自分自身の学習能力に対する自信を得たものと思われる。今後は、Aが将来の夢に向かって、両親の経済力や日本の社会文化に関する理解不足の問題を乗り越えて生きられるように支援していくことが必要になろう。

一方、Bに対するインタビューや参与観察から、Bに関する学校との連絡が日本滞在歴の長い祖父を通して行われているものの、家族の教育面での関わりが十分とはいえないことがわかってきた。たとえば、Bの両親は仕事が忙しく、Bの学校とのやり取りを滞り期間の長いBの祖父に任せていた。また、学校からのお便りやお知らせに関しては、両親、祖父母ともに読んで理解することができないため、放置されていることがうかがわれた。家族の側に何らかの準備が必要になる重要な内容に関しては、小学校教諭によって赤字で書かれたメモが付されていたが、それで十分に対応できているのかについては疑問が残る。学校の宿題に関しても手づかずで、未提出のものが多く、テストや宿題に関してもおおむね低得点（点数が付いているもので100点満点中10点台）であった。

Bの将来展望に関しては、筆者には将来卓球選手になりたいとの夢を語ったものの、その時々で別の回答になることもあるようで、まだ漠然としたものであるように感じられた。読書についても好きだと答えてはいたが、具体的な冊数（読書量）や好みのジャンル、これまでに読んだ本について具体的に述べられることはなかった。

Bは茨城大学の教員と学生によって立ち上げられ、運営されている地域日本語教室（月2回、水曜日夕方に開催）にしばしば参加し、ボランティアに勉強を教えてもらっている。筆者もその教室に足を運び、Bがそこで取り組んでいる教材の内容、学習態度、理解度を観察したところ、教科内容の理解が在籍する学年相当に達するまでにはかなりの時間と労力が必要であるように見受けられた。

Bに関しては、日本生まれであり、会話の流暢度には問題がないことから、一見ただけでは学力の問題と言語能力の問題を関連付けてとらえられない可能性がある。しかし、要因はさまざまであろうが、実際には認知会話を含めたALPが学年相当に達しておらず、そのために教科学習の理解が進んでいない可能性がうかがわれた。今後はその部分を高めていくことが強く求められる。

6. 考察および今後の課題

今回は10人の対象者のうちA、Bのみに触れるにとどまったが、現在のところ、DLAに、インタビューと参与観察を加えた調査の結果、それぞれの子どもの特徴とその課題が見えてきて

いる。たとえば、一般に CF に関しては 1～2 年という比較的短期間に学年相当に到達可能であるが、ALP に関しては学年相当にいたるまでには 5 年以上かかるとされている。日本で生育し、学校教育も日本で受けているにも関わらず ALP が学年相当に育っていないように思われる B のような事例では、現状が本人の能力や怠惰によるものとされてしまう可能性があり、注意が必要であると思われる。

前掲のカミンズ・中島（2011）では、OECD による国際学習到達度調査（PISA）の結果を引きながら、リテラシーに積極的に関わるこそが学校で成功するための基本的な要件であるという見解を紹介している（カミンズ・中島：104）。また、そのような考えに基づいて作成された DLA においても、教科学習言語能力の育成には読解力の育成が重要であるとしている。A が DLA において高い評価を得、短期間で通常クラスにおいて、また学校外での学びにおいて自律的な学習を進めることができている要因としてその豊富な読書量の影響がうかがわれる。そのうえで A の学びを評価し、A の持つ能力を伸展させようとする周囲からの適切な働きかけの結果が A の現状なのであろう。

今後は、DLS、および ALP により強く関わる DLA <読む><書く>を実施し、総合的なアセスメントを進めていく必要がある。また、行った調査に関しては、結果の分析を急ぐとともに、導かれた結果に従って適切な行動を起こす必要がある。たとえば、これまでも教師の判断で子どもを長く日本語クラスにとどめておくという事例も見られるが、子どもにとっての居場所の確保という視点は大切であるとしても、通常のクラスからあえて取り出す以上、そこで、何のためにどのような学習支援を行うのかについて考える必要がある。その場合、今回の A の事例が参考になるのではないだろうか。

7. おわりに

インドネシアでは一般に親族、地縁、教会といった紐帯に頼って就職する事例が圧倒的に多い。特に、人気職業である公務員や企業の正社員になるためには紐帯への依存度が非常に高い。しかし、大洗コミュニティ成員で高校進学をする生徒らにはそのような手段を取ろうとした場合、公務員や正規会社員になる道はなく、保護者と同じく水産加工業¹⁰にパートタイマーとして勤めるよりほかに選択肢はない。実際にそのような就職をした事例が既に数例ある。A よりも 6、7 年上の世代にも高い日本語力を獲得して私立高校の看護師養成コースに入学し、その後看護師になった事例や就職実績の高い商業高校に入学し、その後正社員として会社に雇用された事例があり、同コミュニティの第二世代の中からパートタイム労働者の保護者のおかれた社会階層からより上の階層へと社会上昇を実現したインドネシア出身生徒が大洗コミュニティ内にいる。こうした生徒たちに共通するのは高度な日本語力と自己肯定感である。このことは本稿中の A の事例にも見受けられるが、今後の調査において、こうした生徒達の日本語能力と

10 子どもたちの保護者の多くは、町の主要産業の一つである水産加工業の現場作業に従事している。

自己肯定感の相関と因果関係を明らかにすることも課題に加えたい。

付 記

本研究のデータ収集に際し、文部科学省科学研究費補助金（平成26-28年度基盤研究 C、課題番号26370612「対話型アセスメントと PAC 分析を援用した児童生徒のバイリンガリズムに関する研究」研究代表者：吹原豊）からの助成を得た。

参考文献

- (1) Cummins, J (2001) Bilingual children's mother tongue: Why is it important for education?, Sprogforum, 7 (19), 15-20. (中島和子訳著 (2011) 「バイリンガル児の母語——なぜ教育上重要か」『言語マイノリティを支える教育』、61-71)
- (2) 齋藤ひろみ編著 (2011) 『外国人児童生徒のための支援ガイドブック～こどもたちのライフコースによりそって～』 凡人社
- (3) 嶋崎尚子 (2012) 「ライフコース」. 大澤真幸・吉見俊哉・鷺田清一編. 『現代社会学事典』 弘文堂、1299-1300
- (4) 助川泰彦・吹原豊 (2013) 「日本のインドネシア人コミュニティにおける児童生徒の母語教育に関する予備的調査——家庭とインドネシア人教会の役割に注目して——」『2013年度日本語教育学会秋季大会予稿集』、344-349
- (5) 吹原豊・助川泰彦 (2012a) 「茨城県東茨城郡大洗町で就労するインドネシア人移住労働者の生活と日本語習得の実態調査」『国際社会研究』 創刊号、43-55
- (6) 吹原豊・助川泰彦 (2012b) 「移住労働者の子どもたちのバイリンガル化に関与する諸要因の予備的調査——日本のインドネシア人社会における事例——」『2012年度日本語教育学会秋季大会予稿集』、153-158
- (7) 森岡清志 (2012) 『パーソナル・ネットワーク論』 財団法人放送大学教育振興会
- (8) 湯川笑子 (2006) 「年少者教育における母語保持・伸長を考える」『日本語教育』 128号、13-23
- (9) Schumann, J. 1978, *The pidginization Process: A Model for Second Language Acquisition*. Newbury House, Rowley, Mass.
- (10) 東京外国語大学留学生日本語教育センター「外国人児童生徒の総合的な学習支援事業」研究推進委員会編 (2014) 『DLA 外国人児童生徒のための JSL 対話型アセスメント』 文部科学省初等中等教育局国際教育課
- (11) 文部科学省ホームページ
「外国人児童生徒のための JSL 対話型アセスメント DLA——CLARINET へようこそ」 <http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/1345413.htm><2016/10/7>